

追加型投信／内外／株式

[商品概要]

設定日： 2022年4月25日 信託期間： 無期限
決算日： 3月10日（休業日の場合は翌営業日）

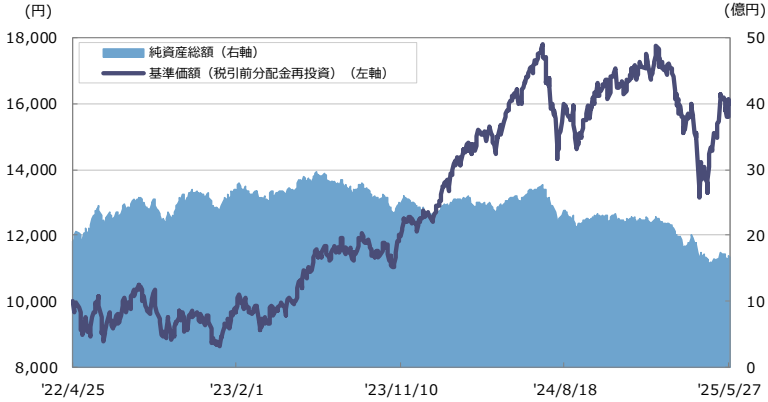
設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

＜商品の特色＞

◆投資目的
「ステート・ストリート世界厳選成長株マザーファンド」を通じて主として、世界各国の株式の中から、クオリティが高く、イノベーションにより持続可能な成長が期待できる銘柄に投資することにより、中長期的な観点から、運用財産の成長をめざして運用を行います。

◆投資対象
ステート・ストリート世界厳選成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。マザーファンドにおいては、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含む）している株式（預託証券（DR）を含む）に投資します。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移 2025年5月30日現在



※基準価額（税引前分配金再投資）は、信託報酬（後述の「ファンドにかかる手数料について」参照）控除後の値です

基準価額	13,846円
純資産総額	1,675百万円
組入比率（純資産総額対比）	
ステート・ストリート世界厳選成長株マザーファンド	99.9%

基準価額騰落率（税引前分配金再投資）	
	ファンド
1ヶ月	9.54%
3ヶ月	0.36%
6ヶ月	-1.78%
1年	0.01%
3年	65.43%
5年	-
設定来	59.69%

※当ファンドの決算時に分配金があった場合に、その税引前分配金で当ファンドを購入（再投資）したとして計算した騰落率です

分配実績（税引前、1万口当たり）	
決算期	分配金
第1期（2023年3月10日）	0円
第2期（2024年3月11日）	1,000円
第3期（2025年3月10日）	1,000円
-	-
-	-
設定来累計	2,000円

ステート・ストリート世界厳選成長株マザーファンド 組入状況

資産内訳※	
株式等	97.8%
現金他	2.2%
合計	100.0%
通貨別構成比※	
米ドル	74.2%
ユーロ	8.9%
英ポンド	7.1%
日本円	2.6%
台湾ドル	2.1%
その他の通貨	5.0%

国別構成比※	
アメリカ	64.7%
イギリス	7.1%
フランス	6.8%
台湾	6.3%
カナダ	3.6%
日本	2.2%
ドイツ	2.2%
韓国	2.1%
デンマーク	1.6%
ブラジル	1.4%
その他の国	0.0%

セクター別構成比※	
エネルギー	0.0%
素材	0.0%
資本財・サービス	14.9%
一般消費財・サービス	7.6%
生活必需品	0.0%
ヘルスケア	14.9%
金融	6.9%
情報技術	41.2%
コミュニケーション・サービス	8.5%
公益事業	1.9%
不動産	2.0%

※比率はマザーファンド純資産総額対比です

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に国内外の有価証券に投資するため、組入れた有価証券の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

追加型投信／内外／株式

【商品概要】			
設定日：	2022年4月25日	信託期間：	無期限
決算日：	3月10日（休業日の場合は翌営業日）	設定・運用：	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート世界厳選成長株マザーファンド組入状況

組入上位10銘柄※		（組入銘柄数：40）			
銘柄名	セクター	通貨	投資国	比率	
MICROSOFT CORP	情報技術	USD	アメリカ	6.5%	
NVIDIA CORP	情報技術	USD	アメリカ	6.5%	
ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	USD	アメリカ	5.0%	
AMAZON COM INC	一般消費財・サービス	USD	アメリカ	4.3%	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	情報技術	USD	台湾	4.2%	
META PLATFORMS INC-A	コミュニケーション・サービス	USD	アメリカ	3.4%	
SERVICENOW INC	情報技術	USD	アメリカ	3.4%	
MERCADOLIBRE	一般消費財・サービス	USD	アメリカ	3.3%	
SCHNEIDER ELECTRIC	資本財・サービス	EUR	フランス	3.0%	
BROADCOM INC	情報技術	USD	アメリカ	2.7%	

※比率はマザーファンド純資産総額対比です

運用状況と今後の方針

＜市場動向＞

【国内株式市場】
5月の国内株式市場は、米国価格下げや米財政の悪化懸念が重荷となりましたが、米英の関税交渉成立を受けた米関税交渉の進展期待や米中間税引き下げ合意に加えて、米半導体大手の好決算やトランプ米大統領が欧州連合（EU）への追加関税の発動を延期したことも相場を後押しする中、上昇しました。

【先進国株式市場】
5月の外国株式市場は、米財政の悪化懸念や米関税政策の不透明感が重荷となりましたが、米関税交渉の進展期待や米中間税引き下げ合意に加えて、欧州の防衛費増加観測や中国の景気刺激策も相場を後押しする中、上昇しました。地域別の騰落率は、米国市場が約6.5%の上昇、欧州市場が約4.6%の上昇、アジア市場が約5.1%の上昇となりました。

【新興国株式市場】
5月の新興国株式市場は、米関税政策の不透明感や米財政の悪化懸念が重荷となりましたが、米関税交渉の進展期待や米中間税引き下げ合意を受けた投資家心理の改善に加えて、商品価格も上昇も相場を支える中、上昇しました。

＜運用概況＞

当月のファンドの騰落率（分配金再投資）は、+9.54%となりました。

セクター別の寄与度は、良好な企業決算を背景に見直し買いの動きが広がった情報技術を始め、資本財・サービスやコミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、金融などがプラスとなり、ファンドの騰落率の大幅な上昇に寄与しました。個別銘柄別では、AI向け半導体需要の高まりを背景とした順調な業績の拡大トレンドが株価の追い風となりやすい状況が継続する中、第1四半期（2-4月期）の売上高及び当期利益が市場予想を上回り株価が大幅上昇となったエスビディア（米国、情報技術）を始め、同じく半導体関連の台湾積体電路製造[TSMC]（台湾、情報技術）やブロードコム（米国、情報技術）、SKハイニックス（韓国、情報技術）、インフィニオン・テクノロジー（ドイツ、情報技術）、良好な決算が株価を押し上げたマイクロソフト（米国、情報技術）やメタ・プラットフォームズ（米国、コミュニケーション・サービス）、アルファベット（米国、コミュニケーション・サービス）の他、ウィン・コーポレーション（台湾、情報技術）やアマゾン・ドット・コム（米国、一般消費財）、メルカドリブレ（米国、一般消費財）、シュナイダーエレクトリック（フランス、資本財）などの保有がプラスに寄与しました。その一方で、冴えない決算や糖尿病治療関連事業の業績鈍化懸念を背景に軟調な展開となったバイオ医薬品メーカーのバーテックス・ファーマ（米国、ヘルスケア）を始め、引き続き良好な企業ファンダメンタルスを維持しながらも、トランプ米大統領掲げる大規模関税計画による米国のバイオ医薬品業界全体に及ぼす影響が懸念され軟調な展開を余儀なくされたバイオマリリン・ファーマ（米国、ヘルスケア）やIQVIAホールディングス（米国、ヘルスケア）の他、ザルトリウス・ステディ・バイオニック（フランス、ヘルスケア）やアメリカン・タワー（米国、不動産）などの保有がマイナスに寄与しました。

＜今後の見通し＞

良好な地合いでスタートした2025年の世界株式市場は、いわゆるトランプ関税への懸念を背景に2月下旬から4月上旬まで調整局面を迎えましたが、その後は順調な回復基調を辿っています。特に足元の5月においては、マクロ経済環境に対する見通しが不透明な状況の中、本格化する企業決算に注目が集まりましたが、概ね事前の市場予想を上回る結果となったことが市場参加者の買い安心感に繋がりました。

改めて現時点での当社のグローバル経済見通しについて整理しますと、今後、世界経済の成長は鈍化（減速）するものの縮小（後退）までには至らず、物価は上昇するものの大幅なインフレは起こりにくく、米連邦準備制度理事会(FRB)は利下げを続けるべきとの見方を維持しています。米国が大幅な雇用環境の悪化に陥ったり、高い相互関税が長期間続いたりしない限り、景気後退の可能性は依然として低いものと考えられます。当社では、FRBによる年内3回の利下げを引き続き予想していますが、次の利下げ時期の予想については7月に後ろ倒ししました。一方で、米国以外の世界経済は、インフレ圧力、政策の再調整、貿易関連の不確実性など、さまざまな課題に直面している状況です。ユーロ圏経済は低迷を続けており、特にドイツやフランス、イタリアなどでは製造業、サービス業ともに活動が鈍化してきています。また、株式市場の下支え要因として期待される企業ファンダメンタルズについては、引き続き高い水準を維持しており、2025年には約10%、2026年には13%の利益成長が見込まれています。

足元の株式市場は、力強いリバウンドの動きが見られる一方で、米利下げ期待の後退や、米トランプ新政権による政策見通しの不透明感などが意識され、警戒感が高まっている状況です。また、景気についてはソフトランディングが予想されるものの今後も緩やかな減速基調となることが見込まれることや、金融政策見通しの不透明感を背景に、業績に対して株価の過熱感が高まっている銘柄の調整リスクなどファンダメンタルズに応じた銘柄間のリターン格差が拡大しやすい環境にあると考えております。そのため当社では、引き続き中長期的な利益成長の持続性や財務健全性などのファンダメンタルスを重視しながらも、業績見通しに対して適正な株価水準を考慮して厳選した銘柄への投資を継続致します。

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することあります。

○当ファンドは主に国内外の有価証券に投資するため、組入れた有価証券の価値および為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

- 1 日本を含む全世界の株式を投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。
- 2 長期的な利益成長が見込める「ハイクオリティ・イノベーション銘柄」に対して、30～40銘柄に厳選して投資します。
- 3 実質的な運用は米国コネティカット州スタンフォードを拠点とするファンダメンタル・グロース＆コア株式運用チームが行います。

投資リスク

当ファンドは、主にマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式等に投資を行います。主として以下に掲げる要因等により基準価額が大きく変動する場合があります。その運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅してはいませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、一般に個々の企業の活動および業績、経営方針、ならびに法令順守の状況等に反応して変動するほか、投資対象国の経済情勢および景気見通し、ならびに金利変動、為替相場およびそれらの見通し等にも反応して変動します。したがって、マザーファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があります。
信用リスク	当ファンドは、日本を含む先進国および新興国の株式を実質的な投資対象としていることから、株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。また、金融商品取引の相手方や受託会社の決済不履行または債務不履行等により損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドの実質的な投資対象である先進国および新興国の株式は外貨建資産であるため、当ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けます。一般に、主な為替相場の変動要因としては、金利変動、中央銀行等による政策金利の変更または為替介入、政治的要因等があります。
流動性リスク	投資対象となる有価証券の市場規模や取引量が少ない状況や解約資金を手当てするために実質的に保有する有価証券を大量に売却しなければならない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。 また、解約資金の手当てが間に合わず、売却した有価証券等の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入を行うことによって解約金の支払いに対応する場合があります。その場合の借入金利は当ファンドが負担することになります。
投資対象国への投資リスク	当ファンドが実質的に保有する有価証券の発行国（投資対象国）における政治不安や社会不安、あるいは他国との外交関係の悪化などの要因により、投資成果に大きく影響することがあります。また、投資対象国の政府当局による、海外からの投資規制や課徴的な税制、海外からの送回国規制などの様々な規制の導入や政策変更等により、投資対象国の有価証券への投資に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購 入 単 位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています）
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	原則として、申込日が米国の証券取引所または銀行の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
申 込 締 切 時 間	原則として、営業日の午後3時半までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更、クーデター等政変、テロリズム、戦争、天災地変等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）があるときは、委託会社の判断により、購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信 託 期 間	無期限（2022年4月25日設定）
繰 上 償 還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または下回ることが明らかとなった場合、受益者のため有利であると認める時、またはやむを得ない事情が発生した時は、償還することがあります。
決 算 日	毎年3月10日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。 ※当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	ファンドの信託金限度額は、1兆円です。
公 告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に委託会社は交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
フ ァ ン ド の 略 称	世界厳選成長 ※日本経済新聞の「オープン基準価格」欄に掲載される当ファンドの略称です。

追加型投信／内外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の事務等の対価です。
換 金 時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に年率1.683%（税抜1.53%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。</p> <p>ファンドの信託報酬は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期間末（当日が休業日の場合は翌営業日とします。）または信託終了のときに、信託財産中から支払います。</p> <p>〈信託報酬率の配分（税抜）〉</p>	
	支払先	信託報酬率（年率）
	委託会社	0.75%
	販売会社	0.75%
	受託会社	0.03%
<p>役務の内容</p> <p>委託した資金の運用、受託会社への指図、基準価額の算出、法廷書面等の作成等の対価</p> <p>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</p> <p>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</p> <p>※委託会社が受け取る報酬には、マザーファンドの運用指図に関する一部権限の委託先への報酬が含まれています。</p>		
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 外国での資産の保管等に要する費用 その他信託事務の処理に要する諸費用 投資信託振替制度に係る手数料および費用 ファンドの監査にかかる費用等 	

上記の手数料等の合計額等については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

追加型投信／内外／株式

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約） および償還時	所得材および 地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は、2025年3月末現在のものです。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ステート・ストリート世界厳選成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第345号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
 ホームページ : <https://www.ssga.com/jp>
 電話番号 : 03-4530-7333 お問い合わせ時間（営業日）9:00 ～ 17:00

受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

販売会社名		登録番号	加入協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第 633 号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

ステート・ストリート世界厳選成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。